

平成16年3月期 第1四半期業績の概況(連結)

平成15年8月7日

上場会社名 株式会社 関西スーパーマーケット

(コード番号: 9919 大証第2部)

(URL <http://www.kansaisuper.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 井上 保
 問合せ先責任者 専務取締役管理本部長 高谷 照夫

TEL (072)772-0341 (代表)

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近連結会計年度における : 無
 認識の方法との相違の有無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無
 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 無

2. 平成16年3月期第1四半期の業績概況(平成15年4月1日~平成15年6月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(単位: 百万円未満切捨)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期(四半期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年3月期第1四半期	27,462 -	463 -	494 -	240 -
15年3月期第1四半期	- -	- -	- -	- -
(参考)15年3月期	113,847	2,558	2,677	1,217

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
16年3月期第1四半期	8 43	_____
15年3月期第1四半期	_____	_____
(参考)15年3月期	41 19	36 72

(注) 四半期業績の開示は、当第1四半期より実施しておりますので、前年同四半期の実績及び増減率につきましては記載しておりません。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期第1四半期	57,724	24,260	42.0	859 21
15年3月期第1四半期	-	-	-	_____
(参考)15年3月期	58,108	24,530	42.2	853 03

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期第1四半期	1,791	508	1,209	5,373
15年3月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)15年3月期	552	1,349	2,339	5,299

3. 平成16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

現時点では、平成15年5月15日の平成15年3月期決算発表時の業績予想と変更はなく、予想どおり順調に推移しております。

なお、1株当たり予想当期純利益は、自己株式の取得に伴い、年間発行済株式数が減少することが予想されるため、補正しております。

	予想営業収益	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	57,030	1,240	660	23 37
通期	114,070	2,840	1,540	54 54

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

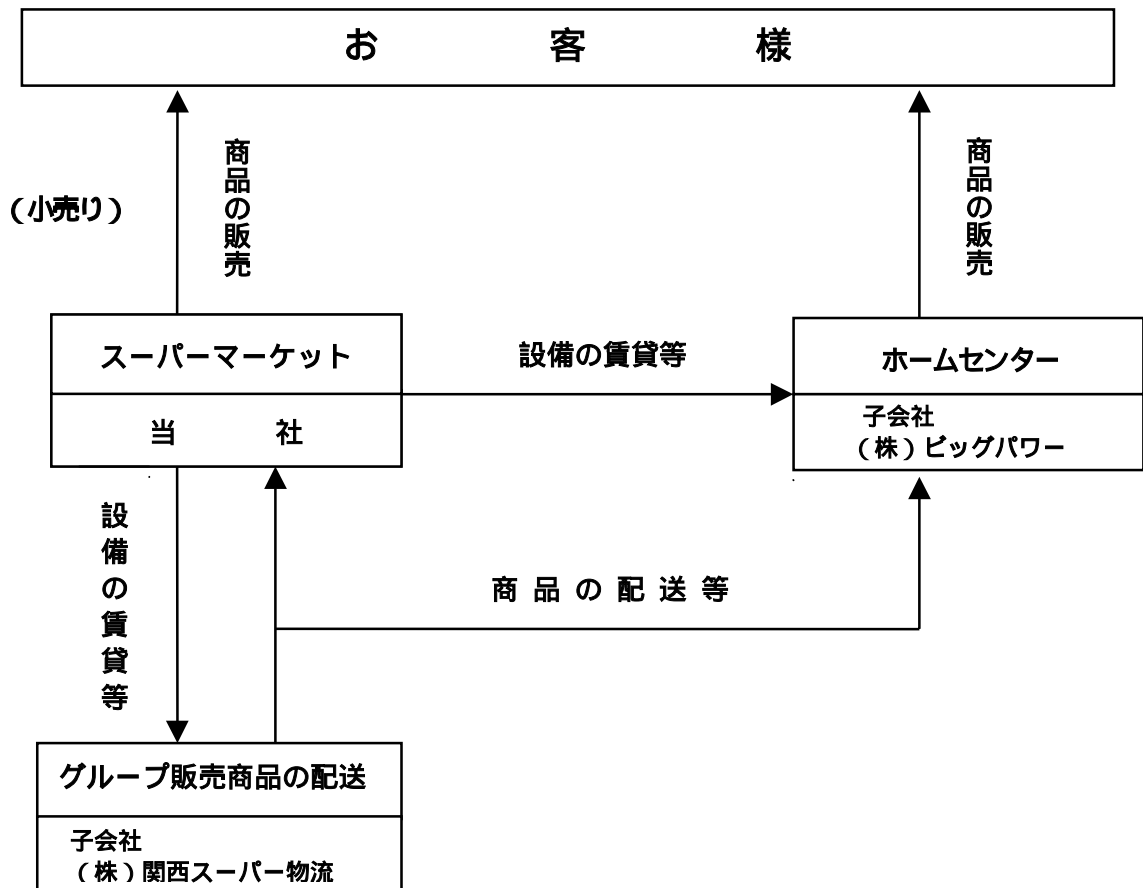
1. 企業集団の状況

1. 企業集団の概況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社2社で構成され、小売事業を主な内容として、事業活動を展開しております。

小売事業・・・・・・・・当社が食料品主体のスーパーマーケットチェーンを展開しているほか、子会社(株)ビッグパワーが日用雑貨、DIY用品等を販売するホームセンターチェーンを展開し、子会社(株)関西スーパー物流がグループの販売する商品の配送等を行っております。

2. 事業の系統図



2. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等

当第1四半期におけるわが国経済は、株式市況の回復など一部に持ち直し感が見られたものの、実体経済では雇用情勢や個人消費は依然として厳しく、引き続き低調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、引き続き顧客ニーズにそった営業強化に注力し、また、経営効率化に努めました。

当社グループの当四半期の業績は、連結営業収益は27,462百万円、連結経常利益は494百万円、連結純利益は240百万円となりました。

企業別の業績（記載金額は、連結消去前の金額であります。）

株式会社 関西スーパーマーケット

当四半期においては店舗間競争がさらに激化しており、天候不順の影響もあり厳しい環境のなか、引き続き、品質重視を再徹底し、催し物や料理提案等、地域密着に焦点を絞った売場作りに努めました。

平成15年4月に新聞折込みチラシ配布エリア外の顧客およびインターネット利用顧客へのサービスの一環として、店舗別チラシ情報をホームページに掲載開始いたしました。

また、既存店活性化策として、平成15年5月に市岡店（大阪市港区）、平成15年6月に内代店（大阪市都島区）の改装を実施いたしました。

これらの結果、営業収益は計画を若干下回る25,469百万円となり、また、経常利益は395百万円、純利益は180百万円となりました。

株式会社 ビッグパワー

ホームセンター業界は競争の激化により厳しい環境が続いておりますが、生活提案タイプへの売場作りを推進しており、営業収益は1,496百万円、経常利益21百万円、純利益18百万円となりました。

株式会社 関西スーパー物流

当四半期も尼崎物流センター・大和田物流センターの運営は順調に推移しており、営業収益676百万円、経常利益76百万円、純利益43百万円となりました。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円未満切捨)

項 目	当第1四半期末	前連結会計年度末
	自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,791	552
投資活動によるキャッシュ・フロー	508	1,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,209	2,339
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	73	4,241
現金及び現金同等物の期首残高	5,299	9,541
現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高	5,373	5,299

当第1四半期における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から73百万円増加し5,373百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が466百万円、減価償却費が319百万円にそのを加減し、1,791百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の増加等により508百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金の返済等により1,209百万円の支出となりました。

(2) 通期の見通し

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期より増加する見込で、5,500百万円程度を予想しております。

営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前当期純利益は増加し、減価償却費は若干減少する見込です。

投資活動によるキャッシュ・フローのうち、設備投資額は前期より若干増加する見込です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済および、金庫株として自己株式の取得を予定しております。

3 . 第 1 四半期連結財務諸表等

(1)第 1 四半期連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当第 1 四半期末 (平成 15 年 6 月 30 日現在)		前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	10,283,146	17.8	10,521,549	18.1
1. 現 金 及 び 預 金	5,863,712		5,369,933	
2. 売 掛 金	206,559		207,409	
3. 有 価 証 券	299,970		299,933	
4. た な 卸 資 産	2,657,441		2,728,774	
5. 繰 延 税 金 資 産	164,389		359,811	
6. そ の 他	1,091,072		1,556,475	
7. 貸 倒 引 当 金	-		788	
固 定 資 産	47,441,762	82.2	47,586,690	81.9
(1) 有 形 固 定 資 産	20,852,991	36.1	20,985,649	36.1
1. 建 物 及 び 構 築 物	8,900,792		9,038,651	
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	266,307		270,940	
3. 器 具 及 び 備 品	863,779		854,024	
4. 土 地	10,816,032		10,816,032	
5. 建 設 仮 勘 定	6,080		6,000	
(2) 無 形 固 定 資 産	208,135	0.4	215,800	0.4
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	26,380,635	45.7	26,385,240	45.4
1. 投 資 有 価 証 券	4,347,723		4,285,727	
2. 差 入 保 証 金	19,805,428		19,855,842	
3. 繰 延 税 金 資 産	282,301		281,294	
4. そ の 他	1,957,963		1,975,629	
5. 貸 倒 引 当 金	12,780		13,253	
資 産 合 計	57,724,909	100.0	58,108,240	100.0

(単位：千円未満切捨)

科 目	当第1四半期末 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
(負債の部)				
流動負債	14,198,306	24.6	14,012,284	24.1
1. 支払手形及び買掛金	6,950,000		6,691,775	
2. 短期借入金	1,500,000		2,000,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金	1,100,000		1,100,000	
4. 未払法人税等	71,733		443,304	
5. 賞与引当金	394,516		877,522	
6. 未払費用	1,764,475		-	
7. その他	2,417,581		2,899,682	
固定負債	19,266,456	33.4	19,565,188	33.7
1. 長期借入金	12,700,000		12,912,500	
2. 退職給付引当金	960,365		945,393	
3. 役員退職慰労引当金	557,198		557,400	
4. 預り保証金	5,038,694		5,139,253	
5. その他	10,198		10,641	
負債合計	33,464,762	58.0	33,577,472	57.8
(資本の部)				
資本金	7,277,333	12.6	7,277,333	12.5
資本剰余金	8,304,341	14.4	8,304,341	14.3
利益剰余金	8,948,781	15.5	8,972,082	15.4
その他有価証券評価差額金	27,397	0.0	9,340	0.0
自己株式	297,707	0.5	13,649	0.0
資本合計	24,260,146	42.0	24,530,767	42.2
負債・資本合計	57,724,909	100.0	58,108,240	100.0

(2)第1四半期連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	当第1四半期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
営 業 収 益	27,462,877	100.0	113,847,564	100.0
売 上 高	26,909,185		111,776,368	
その他の営業収入	553,691		2,071,196	
営 業 費 用	26,999,353	98.3	111,288,701	97.8
売 上 原 価	20,159,510		83,867,217	
販売費及び一般管理費	6,839,843		27,421,483	
営 業 利 益	463,523	1.7	2,558,863	2.2
営 業 外 収 益	110,233	0.4	385,087	0.3
受取利息及び配当金	50,883		97,914	
そ の 他	59,349		287,173	
営 業 外 費 用	79,744	0.3	266,750	0.2
支 払 利 息	67,840		241,213	
そ の 他	11,903		25,536	
経 常 利 益	494,013	1.8	2,677,200	2.4
特 別 利 益	1,469	0.0	-	-
貸倒引当金戻入益	1,469		-	
特 別 損 失	28,525	0.1	368,455	0.3
固定資産除売却損	27,072		113,210	
投資有価証券評価損	-		146,827	
賃貸借契約調停金	-		103,000	
そ の 他	1,453		5,417	
税金等調整前第1四半期(当期)純利益	466,957	1.7	2,308,745	2.0
法人税、住民税及び事業税	56,921	0.2	1,013,026	0.9
法人税等調整額	169,201	0.6	77,979	0.1
第1四半期(当期)純利益	240,834	0.9	1,217,738	1.1

(3)第1四半期連結剰余金計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	当第1四半期	前連結会計年度
	〔自平成15年4月1日 至平成15年6月30日〕	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	8,304,341	8,304,341
資本剰余金第1四半期末(期末)残高	8,304,341	8,304,341
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	8,972,082	8,238,073
利益剰余金増加高	240,834	1,217,738
1. 第1四半期(当期)純利益	240,834	1,217,738
利益剰余金減少高	264,135	483,730
1. 配当金	229,735	459,730
2. 役員賞与	34,400	24,000
利益剰余金第1四半期末(期末)残高	8,948,781	8,972,082

(4)第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度
	当第1四半期 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前第1四半期(当期)純利益	466,957	2,308,745
減価償却費	319,073	1,487,165
退職給付引当金の増減額	14,972	17,516
前払年金費用の増減額	1,915	134,893
役員退職慰労引当金の増減額	202	77,700
賞与引当金の増減額	483,006	24,194
貸倒引当金の増減額	1,260	1,916
受取利息及び受取配当金	50,883	97,914
支払利息	67,840	241,213
投資有価証券評価損	-	146,827
有形固定資産除売却損	27,072	113,210
売上債権の増減額	850	27,494
たな卸資産の増減額	71,332	201,176
仕入債務の増減額	258,224	2,823,951
未払消費税等の増減額	37,805	2,990
未払費用の増減額	1,077,682	-
役員賞与の支払額	34,400	24,000
その他	509,618	454,776
小 計	2,207,981	959,213
利息及び配当金の受取額	51,607	100,407
利息の支払額	39,346	245,732
法人税等の支払額	428,492	1,366,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,791,750	552,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金減少額(増加額)	420,000	50,000
有価証券の取得による支出	-	299,850
有価証券の売却による収入	-	1,350,000
投資有価証券の取得による支出	-	2,500,000
投資有価証券の売却による収入	-	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	72,824	1,025,310
有形固定資産の除却による支出	17,924	60,246
無形固定資産の取得による支出	12,601	99,458
差入保証金の支払による支出	75,106	99,520
差入保証金の返還による収入	125,520	698,510
預り保証金の受取による収入	13,078	76,616
預り保証金の返還による支出	48,695	439,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	508,552	1,349,103

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	当第1四半期 〔自平成15年4月1日 至平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増加額(減少額)		500,000	50,000
長期借入による収入		-	7,000,000
長期借入金の返済による支出		212,500	900,000
転換社債の償還による支出		-	7,919,000
配当金の支払額		212,860	459,679
自己株式の取得による支出		284,058	-
その他の			11,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,209,418	2,339,684
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		73,778	4,241,140
現金及び現金同等物の期首残高		5,299,933	9,541,073
現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高		5,373,712	5,299,933

第1 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社
連結子会社名 (株)ビッグパワー (株)関西スーパー物流
- (2) 非連結子会社の名称等
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の第1 四半期決算日(決算日)等に関する事項

連結子会社の第1 四半期決算日(決算日)が第1 四半期連結決算日(連結決算日)と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	第1 四半期決算日
(株)ビッグパワー	5月31日

連結子会社の第1 四半期決算日(決算日)現在の第1 四半期財務諸表(財務諸表)を使用しております。ただし、第1 四半期連結決算日(連結決算日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
	其他有価証券	
	時価のあるもの	第1 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
	時価のないもの	移動平均法による原価法
たな卸資産	商品(店舗) (物流センター)	売価還元原価法 移動平均原価法
	貯蔵品	最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)
	なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
	建物及び構築物 3~47年
	機械装置及び運搬具 5~17年
	器具及び備品 3~20年
無形固定資産	定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当第1 四半期の負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく当第1四半期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金および債券

ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。

(6) その他第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(第1四半期連結貸借対照表関係)

	(当第1四半期末)	(前連結会計年度末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	21,908,001千円	21,636,628千円
2.担保資産及び担保付債務		
(1)担保に供している資産		
	(当第1四半期末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金	50,000千円	50,000千円
有価証券	99,979	99,966
建物	2,075,982	2,106,848
土地	5,197,918	5,197,918
投資有価証券	50,640	50,596
計	7,474,520千円	7,505,330千円
(2)上記に対応する債務		
	(当第1四半期末)	(前連結会計年度末)
短期借入金	1,500,000千円	1,950,000千円
1年以内返済予定長期借入金	1,100,000	1,100,000
長期借入金	5,700,000	5,912,500
流動負債「その他」	87,537	88,842
計	8,387,537千円	9,051,342千円
3.保証債務	27,513千円	30,012千円

4.コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	(当第1四半期末)	(前連結会計年度末)
コミットメントライン契約の総額	1,000,000千円	-千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000千円	-千円

(第1四半期連結損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(当第1四半期)	(前連結会計年度)
販売費	845,073千円	3,256,756千円
貸倒引当金繰入額	50	761
従業員給与・賞与	2,411,237	10,326,716
賞与引当金繰入額	341,389	874,872
退職給付費用	172,593	519,379
役員退職慰労引当金繰入額	22,798	51,300
福利厚生費	320,863	1,235,016
減価償却費	319,073	1,487,165
賃借料	1,268,470	5,066,697

2.固定資産除売却損の内訳

	(当第1四半期)	(前連結会計年度)
建物及び構築物	7,535千円	46,100千円
機械装置及び運搬具	540	832
器具及び備品	1,071	6,031
解体撤去費	17,924	60,246

(第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当第1四半期)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	5,863,712千円	5,369,933千円
有価証券勘定	299,970	299,933
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	490,000	70,000
価値変動リスクのある株式等有価証券	299,970	299,933
現金及び現金同等物	<u>5,373,712千円</u>	<u>5,299,933千円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)、および前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社および連結子会社は、小売事業を主な事業活動としており、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、同一セグメントに属するスーパーマーケット、ホームセンターによる商品販売およびそれらの販売商品の配送等を行っているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当第1四半期(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)、および前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当第1四半期(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)、および前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び第1 四半期末(期末)残高相当額	(当第1四半期末)	(前連結会計年度末)
取得価額相当額		
機械装置及び運搬具	173,193 千円	168,094 千円
器具及び備品	919,150	883,755
合計	1,092,344 千円	1,051,850 千円
減価償却累計額相当額		
機械装置及び運搬具	83,077 千円	74,828 千円
器具及び備品	643,202	627,741
合計	726,279 千円	702,569 千円
第1四半期末(期末)残高相当額		
機械装置及び運搬具	90,116 千円	93,266 千円
器具及び備品	275,948	256,014
合計	366,064 千円	349,281 千円

取得価額相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料第1四半期末(期末)残高相当額

1 年 内	171,915 千円	179,450 千円
1 年 超	194,148	169,830
合 計	366,064 千円	349,281 千円

未経過リース料第1四半期末残高相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	54,166 千円	201,580 千円
減価償却費相当額	54,166 千円	201,580 千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

同 左

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料		
1 年 内	61,546 千円	61,546 千円
1 年 超	384,667	400,054
合 計	446,214 千円	461,601 千円

(有価証券関係)

当第1四半期(平成15年6月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨)

	第1四半期連結 貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	50,640	50,901	260
(2)社債	1,000,000	994,350	5,650
(3)その他	299,970	299,850	120
合 計	1,350,611	1,345,101	5,509

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨)

	取 得 原 価	第1四半期連結 貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	246,974	335,573	88,598
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	246,974	335,573	88,598

3. 時価のない有価証券の内容及び第1四半期連結貸借対照表計上額(上記1.を除く)

(単位:千円未満切捨)

	第1四半期連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)満期保有目的の債券	-	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,961,510	

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨)

	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	50,596	50,892	296
(2)社債	1,000,000	981,930	18,070
(3)その他	299,933	299,818	115
合 計	1,350,529	1,332,640	17,888

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨)

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	289,371	273,620	15,751
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	289,371	273,620	15,751

(注) その他有価証券で時価のある株式について146百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(上記1.を除く)

(単位:千円未満切捨)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)満期保有目的の債券	-	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,961,510	

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期（平成15年6月30日現在）

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

4.生産、受注及び販売の状況

1.生産実績

該当事項はありません。

2.受注状況

該当事項はありません。

3.販売実績

(単位：千円未満切捨)

会 社 名	当第1四半期		前連結会計年度	
	〔自平成15年4月1日 至平成15年6月30日〕	対前年同期比	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	対前年同期比
(株)関西スパーマーケット	24,776,859	- %	102,819,082	1.7 %
(株)ビッグパワー	1,490,899	-	6,312,278	11.6
(株)関西スパー物流	641,426	-	2,645,007	3.4
合 計	26,909,185	-	111,776,368	0.9

- (注) 1. 当社グループは、小売業を主な事業活動としているため、企業別の記載を行っております。
2. グループ間の取引は消去しております。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。